2020 年 3 月 31 日

第 153 号　外国人との共生 ～多彩な人材の活躍～

主任研究員　須藤 誠

【要旨】

1990 年の出入国管理法改正以降にブラジル人、次いでフィリピン人の在留者が増加してきた岐阜県美濃加茂市と、最近 5 年間でブラジル人の在留者が急激に増加している島根県出雲市。外国人との共生のために活動する人々を通して、両地域の魅力を探ってみたい。

地域で生まれ育った人、U ターンした人、在留外国人の力が融合している地域は、多様性に基づく逞しさがある。行政、NPO、企業の連携も大きな力を秘めている。

在留外国人が住み続けたいと思う地域は、日本人にとっても住みやすい地域になるはずだ。共生が織りなす魅力的な地域が、日本各地に拡がっていくことを応援したい。

＜目次＞

1.はじめに 2
2.架け橋を担う人々（美濃加茂市） 2
・日系 2 世の市職員 2
・U ターンした国際交流の申し子 3
・現代のお百姓さん 5
3.進む環境整備（美濃加茂市） 5
4.多文化共生の推進状況（出雲市） 6
5.架け橋を担う人々（出雲市） 9
・子供を笑顔にする住職 9
6.外国人との共生を目指す地域への示唆 10
・2 代目による地域貢献 10
・背景の多様な関係者 11
・サービス業での雇用創造 11
・2 か国の外国人との共生 12
・地域の担い手としての NPO と企業 12
7.結びに 13

本稿中に記載したデータ・数値等は、筆者が信頼できると判断した各種データに基づき作成・加工したものですが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

1.はじめに

前号（第 152 号「外国人との共生 ～活躍する 2 代目～」[1]）では、子供の頃に来日して現在も日本で活躍している二人を通して、ブラジル人、フィリピン人が多く住む美濃加茂市（岐阜県）の魅力を探った。

今号は、外国人との共生のために活動する人々を通して、美濃加茂市と出雲市（島根県）の魅力を探り、他地域にも参考となる示唆を紹介したい。

2.架け橋を担う人々（美濃加茂市）

・日系 2 世の市職員

美濃加茂市の概要は前号を参照されたい。

美濃加茂市役所で国際交流員として働く大里誠治さんはブラジル日系 2 世。サンパウロの南西 400km にあるパラナ州の州都・クリチーバ市の出身である。

1998 年に JET プログラム[2]で来日し岐阜県国際交流センターで勤務した後、2001 年から美濃加茂市に勤務している。道ですれ違うブラジル人の全てが知り合いではないかと思うくらいに顔が広い。日本語もとても流暢で、語彙力は十分であり、イントネーションにも全く違和感がない。

大里さんが来日して感じたことは、日本には日本人と外国人とを隔てる意識があるということだった。ブラジルは移民も多い多民族国家で、ブラジルで生まれれば親の国籍に関わらずブラジル国籍を取得する[3]こともあり、ブラジルに住んでいる人はブラジル人、という感覚があるそうだ。日本の行政組織に国際交流課などの部署があることも不思議に思えた。移民の多いブラジルでは国際交流は日常であり、そのための専門部署はないからである。来日するブラジル人は、日本人との間に距離や壁を感じているかも知れない。多文化共生に向けて、多民族国家には見習うべき意識の持ちようがありそうだ。

しかし、その地域で共に暮らす仲間になるために、綺麗ごとだけでは済まされないのも現実だ。ハードルとして言葉と習慣の違いは大きい。そこで大里さんは、言葉を使わなくても一緒にできる活動の機会を増やそうとしている。例えば、ブラジルの野菜を一緒に栽培して、調理方法をブラジル人が日本人に披露すれば、ブラジル人が教わるばかりでなく教える側にも回れる。そのような活動の積み重ねを通じて、相互に刺激し合える関係が作れたら良いと考えている。大里さんは外国人に対して、日本語を使わずに生活できる環境が整っているとしてもその便利さに甘んじてはいけない、と感じている。積極的に日本語や日本の習慣を勉強することが外国人自身の自立、ひいては多文化共生社会につながって

---

[1] https://www.cipps.org/wp-content/uploads/pdf/publications/cipps-information/info152.pdf
[2] The Japan Exchange and Teaching Programme（語学指導等を行う外国青年招致事業）の略称。地方自治体が主に海外の青年を招致し、彼ら彼女らが地域における国際交流の業務と外国語教育に携わることにより、草の根の国際化を推進することを目的としている。
[3] 国籍取得における出生地主義。日本は血統主義を採用している。

いくと考えるからだ。日本人に対しては、地域に住む外国人の文化・習慣を理解し、その国の言葉で簡単な挨拶からコミュニケーションをとって欲しいと感じている。日本にある自治会・町内会は、ブラジルにはない仕組みだそうだ。NPO などと共に、交流のきっかけとなり得る機会や場の提供など、草の根活動で多文化共生に貢献し得る存在として期待を掛けている。

大里さんの考える共生とは、外国人と日本人によるものというよりは、人間同士が隣人として生きていくということだ。大里さんにとっての多文化共生社会作りは、仕事を超えてライフワークになっている。

・U ターンした国際交流の申し子

特定非営利活動法人（NPO 法人）美濃加茂国際交流協会の事務局長は武田由美さん。国際交流協会は、文字通り国際交流の促進に寄与するために、自ら事業に携わることもあれば様々な組織のコーディネートを担うこともある組織である。

美濃加茂市で生まれ育ち、名古屋の大学へも自宅から通った。海外に関心があり、大学での専攻は英語。卒業後は自宅を離れ、国際線の客室乗務員として世界各地を訪れた。自分が住んでいた頃は美濃加茂市で外国人を見かけることはなかったが、帰省する度に外国人を目にすることが増えた。プールで大胆な水着を着たブラジル人女性に驚かされることもあった。

3 人姉妹の長女である武田さんは、いずれは帰郷することを両親と約束していた。子供には自然とともに伸び伸び育ってほしいという願いもあり、東京での仕事に区切りをつけ、1997 年に 3 人の子供を連れて美濃加茂市に戻った。この頃には、17 時過ぎに工場から退社する外国人の列は日常の風景になっていた。子供が小さなうちは、日本人の子供や大人が相手の英会話教室や通訳の手伝いなどを行っていたが、子育てが一段落した 2004 年から美濃加茂国際交流協会に週 2 回程度顔を出すようになった。

美濃加茂国際交流協会が 2008 年に NPO 法人となったことに伴い、フルタイムの職員として活動に取り組むようになる。外国人と日本人とが交流を深められるよう、地域のイベントへの参加を外国人に呼び掛けたり、外国人への日本語講座・日本人への外国語講座の開催、外国人児童・生徒への学用品リサイクル活動や学習支援などに取り組んでいる。さらには、美濃加茂市の姉妹都市であるオーストラリア・ダボ市との中学生・高校生対象の交換ホームステイ事業も手掛ける。

協会が NPO 法人化した 2008 年は、リーマンショックが世界経済を襲った年でもあった。美濃加茂市に住む外国人が働く工場でも仕事が減り、やがて無くなる所も出てきた。知り合いの外国人から、昼夜を問わず SNS などで相談が寄せられるようになった。失業保険に入っていないケースなど、市役所でも対応できないようなことを相談されることもあった。悩みを丁寧に聞き、問題解決の糸口を探り続けた。困難な時期を乗り越え今も美濃加茂市

に暮らす外国人と再会すると、当時の対応を感謝されるそうだ。外国人に頼りにされている武田さんは 2015 年から協会の事務局長になり、一層精力的に活動に取り組んでいる。土日にイベントが入る場合も多く、忙しい日々だ。

武田さんが自宅で受け入れたホームステイの外国人は、優に 100 人を超えている。地域もアジア、北南米、ヨーロッパと多岐に亘る。そんな家庭環境のため、武田さんの子供達も人種などへの偏見がなく国際性豊かな人間に育ち、それぞれの道を歩み始めている。

武田さんが課題に感じていることは、地域の外国人との接点の作り方だ。外国人との交流を図ろうと思っても、外国人の多くは働いているため、イベントなどに参加できる時間帯は平日の夜か土日になる。しかし日曜日は教会で過ごす外国人が多く、さらに機会が限られる。国際交流協会の入っている建物はフリースペースが広いため有効に活用したいが、夜は講座のある週 2 日しか開けていないのが実態である。土日もイベントがなければ開けていなかったが、土曜日は午前中に日本語会話クラス、午後に日本語能力検定試験（JLPT）対策クラスを 2 回開講するようになった。施設の積極的な利用にはまだ工夫の余地はあるが、徐々に利用時間を拡大できている。また、市の地域振興課多文化共生係の職員や通訳が同じ建物に引っ越してきたため、彼らとの日常的なコミュニケーションがとりやすくなり、運営はよりスムーズになった。

体制面にも課題がある。事務局は慢性的な人手不足。ボランティアとして約 50 名に登録してもらっているが、個々の力に頼り切るのではなくチームとして、支援を必要とする外国人が自立できるように導くシステムの構築を目指したい。人を支援していくためには、気持ちや時間の余裕も大切だ。算数・数学などの学習支援ボランティアは元教師が担ってくれることが多いが、使った労力に比べて子供達の理解度がなかなか向上しないと張り合いを失い、長続きしないことも少なくない。ボランティアの源泉であるモチベーションをどのように維持してもらうか、試行錯誤が続く。ベテランに活躍してもらう一方で、次代を担う人材を育てる必要も感じている。

英語通訳ボランティアが出来る人は比較的多くいるが、実際にはニーズが乏しい。一方でフィリピン現地語であるタガログ語通訳のニーズはある。フィリピンでは、家庭では主にタガログ語、学校では英語を使う。大学に進学するような子供は英語も堪能だが、そうでない子供も多い。日本にいるフィリピン人の多くは、日本語を話せても読み書きができず、通訳をするのは難しい。ブラジル人向けのポルトガル語通訳は、子供の頃から日本に住んでいたブラジル人が増えてきたことに伴い、担い手も増えてきている。

フィリピン人の食生活も気になっている。フィリピンではマクドナルドよりも人気の「ジョリビー・バーガー」を子供の頃から食べ続け、フライドポテト、フライドチキン、スパゲッティなども大好きで、野菜はほとんど食べない。子供の食育を進めるにはまず大人にその必要性を理解してもらわなければならないが、食文化の違いでもあり容易なことではない。一方で、市が開催している「外国人市民の生活講座」で日本の野菜を使ったメニュ

ーを学ぶという回を視察させてもらった際に会った、小学校に入学した子供を持つフィリピン人の母親の受講理由は印象的だった。給食に出される料理は見たことのないものばかりで、子供が食べられないのだそうだ。まずは家庭でも日本の料理が出せるように勉強しに来たと言う。親の子供への愛情は世界共通だと感じた。

全国には精度の低い翻訳機械などを使い体裁だけ整えている自治体も少なくない中、美濃加茂市は通訳・翻訳を自前で行うなど外国人の立場で政策を考えている自治体だ。そんな市の事業の受託などは、国際交流協会にとって財政的な面からもありがたい。しかし、予算が単年度ベースであることから、事業の継続性の担保が必ずしも十分でないのが悩ましいところだ。

取り組みたいことの尽きない武田さんは、いつも笑顔で行動している。彼女には人を惹きつける魅力がある。来年設立 30 周年を迎える美濃加茂国際交流協会のこれからの活動にも期待したい。

・現代のお百姓さん

民間人では、みのかもファーマーズ倶楽部の事務局を担当している、春見（かすみ）ライスの春見秀則さんが地域のとりまとめ役を担うことが多い。私が訪問したイベント「みのかも多文化フェス」は、2019 年 5 月の週末 5 日間のイベント「美濃加茂ウィーク」の中の 1 日だったが、その実行委員会の委員長も春見さんだ。「みのかも多文化フェス」では、フィリピンゴスペルやブラジルダンスなどのステージと、牛串焼き（ブラジル）、餃子（中国）、ナンカレー（インド）などの料理が楽しめ、多くの人で賑わった。

春見さんが行っている、春の「田植え体験＆バーベキュー」（フェスタ・ジュニーナ[4]）には、定員の 150 名を超える応募が毎年あり、国籍を超えて地域住民が集まる。夏には「野菜収穫体験」、秋には「稲刈り体験＆かまどご飯」「サツマイモ掘り体験」「堂上蜂屋柿（どうじょうはちやがき）皮むき体験」なども行っていて、地域住民が集う機会と場を積極的に提供している。

農家は農家でも、農産物を作るだけでなく色々なことに取り組むから「お百姓さん」。春見さんは現代のお百姓さんを目指す。多文化共生に向けても、行動力に長け、地域の人々の協力をとりつけることの出来る人材の存在は大きい。

3.進む環境整備（美濃加茂市）

ブラジル人とフィリピン人が総人口の約 4%ずつを占める美濃加茂市は、在留外国人の増加に伴い外国人にとって住みやすい環境が整えられてきている。

日常生活の面では、輸入食品専門のスーパーマーケット[5]があり、大きなスーパーマーケットやドラッグストアにも輸入食品のコーナーが設けられるようになったため、出身国の

[4] ポルトガル語（ブラジル）で「6 月の祭り」の意。
[5] Boi Bom、Mugen FOODS、イマイなど。

食材・調味料などの買い物に困ることはないと言う。美容室について、ブラジル人の多くは髪の毛の質が固く日本の一般的なパーマでは弱過ぎるそうなのだが、日本人には髪の毛が痛むと敬遠されるほどの強いパーマがかけられる店も市内にある。各種手続きをする際にも、市役所に通訳がいるので心強い。体調不良の時は、前号で紹介した渡辺マルセロさんも勤務した民間の総合病院のみならず、歯科や耳鼻咽喉科にも通訳のいる医院がある。いざという時も安心である。

教育の面では、外国人児童生徒初期適応指導教室「のぞみ教室」の存在が大きい。前号で紹介したダルモ・マイケルさんも通った教室だ。生徒数は常に変動しているが、私が訪問した際はブラジル人 18 名、フィリピン人 16 名が通っていた[6]。“日本で暮らす、あるいは日本の学校で学ぶということは、外国からの移住者にとってたやすいことではない。だからこそ、日本語でコミュニケーションをとることから逃げさせない。日本語や日本の風習・文化を学ぶことに本気になってほしい。それが、日本で生きるということだから。”と教室の指導者は語っている[7]。上履きに履き替える、下駄箱に靴をしまう、食事の前には皆で手を洗う、教室は自分たちで掃除する、といった生活様式も、日本以外では常識でない。そこから教えていく。12 名いる先生方の大半は、自らも海外から日本にやって来て子育ても経験している女性たちだ。子供達を甘やかさず厳しく指導しているのが印象的だった。小学校の体育館の一角にあった教室は 1 年ほど前に新築されたのだが、市の教育委員会の教室であることから、特定の小学校の敷地内でなく独立した場所に設置した方が良いのではないかという議論があったそうだ。これに対して先生方は、学校のチャイムを聞きながら時間割を過ごし、校庭で遊ぶ生徒を見たりしながら生活するからこそ、学校に通う自分の姿がイメージできて学習意欲が湧くと主張し、関係者を説得して回った。子供たちのためになるかどうかという一点に立脚した行動は首尾一貫している。厳しさの中に包み込むような優しさがあるのは、真に子供たちに寄り添っているからこそだ。新しい教室も小学校の敷地内に建てられた。

なお、ブラジル政府の認可校であり、岐阜県の各種学校認可を受けている、幼稚園から中学校まであるブラジリアンスクールも市内にはある。かつては 2 校あったが、現在は 1 校のみとなっている。また、フィリピン人向けの保育園に相当するプレスクールの運営も、教会と連携して行われるようになってきている。

前号で紹介した通り、フィリピン人やブラジル人の心の拠り所であるカトリック教会と多くのプロテスタント系の教会が市内にあるのも特徴だ。

4.多文化共生の推進状況（出雲市）

近年、外国人居住者が増えている自治体として、出雲市（島根県）を見てみたい。

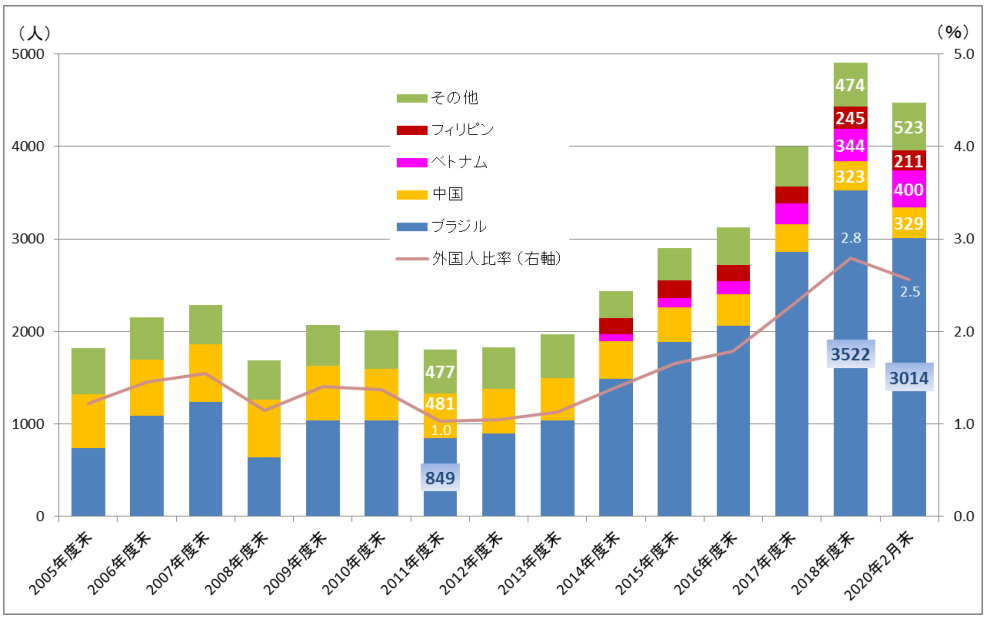
---

[6] 2019 年 5 月時点。
[7] 岐阜県市町村教育委員会連合会ホームページより。

出雲大社が有名なため、外国人居住者が多い印象はないが、工場が立地している地域もありブラジル人を中心に外国人居住者が増加している。

総人口は 17 万人余りで、5 万人余りの美濃加茂市の約 3 倍である。

＜図表 1＞ 出雲市の外国人人口と総人口に占める割合の推移



（出所：出雲市ホームページ「出雲市の人口 (国籍別)」より作成）

2013 年頃までは、外国人の居住者数が 2,000 人前後、総人口に占める割合は 1.0%程度であったが、2018 年度末には 4,908 人、2.8%となり、5,000 人、3%に迫る勢いで急激に増加してきた。しかしながら直近の 1 年間で 500 人近く減少し、現在は 4,477 人である[8]。セラミックコンデンサー等を製造する市内の工場の稼働率低下の影響が表れていると思われる。

出雲市は、「外国人住民のうち、5 年以上市内に住む人の割合を 30%台にする[9]」ことを目標に掲げている。これは 2021 年 3 月末に向けた目標値であり、2015 年 3 月末目標値では 24.6%である。外国人住民の絶対数を増やすという目標ではなく、縁があって出雲市に住むことになった外国人に永く住んでもらうという目標設定が興味深い。そのため、就労場所や居住地に制限のある技能実習生や留学生ではなく、そのような制限のない日系人など身分に基づく在留資格を有する外国人に注目している。今後は 2019 年 4 月に新設された「特定技能」で在留する外国人にも注目だ。出雲市では目標達成に向けて、外国人住民のコミュニケーション支援、外国人住民の生活支援、多文化共生の地域づくり、多文化共生推進のための体制整備に取り組んでいる。

[8] 2020 年 2 月末日時点。
[9] 出雲市多文化共生推進プラン 平成 28 年度～平成 32 年度（平成 28 年 6 月）より。

出雲市の文化国際室は、職員 3 名と外国人の国際交流員 3 名で構成されているが、交流員のうち 2 名は多文化共生を主担当とはせず、小所帯である。

市の職員は、自治体単位で行っている業務のうち、翻訳に非効率を感じている。国などが予め行っておけば共用できるものを、各自治体が行っている場合が多い。好例としては日本年金機構が、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、ミャンマー語、カンボジア語、ロシア語、ネパール語、モンゴル語の資料を用意しているが、分野が異なると対応が全く異なってしまう。特に税関係の多言語対応は進んでいない。利用者本位とは言えない総領事館、出入国在留管理、健康保険、税務署などの縦割り行政も、特に外国人には負担が大きい。出雲市に多いブラジル人の場合、西日本管轄のブラジル領事館が名古屋にしかないことも負担を増加させる。

外国人住民に永く住んでもらうための様々な環境整備は、関係者を増やして市を挙げた取り組みにしていきたい。しかし、各種コーディネートなどを担える中間的な組織がないため、業務範囲は多岐に亘る。

市内の工場の労働条件が全国的に見て高い水準であると思われ、東海地方などから国内移住してくる外国人も少なからずいる。買い手市場では単身でなければ日本で働けなかったが、売り手市場の昨今は、当初から家族帯同で来日したり、家族を呼び寄せたりするケース、さらには日本での結婚、出産も増えている。出雲市において、子供への対応は喫緊の課題である。

出雲市の教育委員会では、来日直後の日本語がほとんど分からない児童生徒に対し、20 日間（80 時間）の「日本語初期集中指導教室」を行い、最低限の意志表示ができるよう、いわゆるサバイバル日本語を学習させる。日本語指導員 2 名と日本語指導補助員 1 名が専属で担当している。その後の約 2 年間は、小中学校に 3 校ずつある日本語指導拠点校に配置された 32 名の日本語指導員と 3 名の日本語指導補助員が指導を継続する。日本語指導員のうち 17 名は市の教育委員会が手配、15 名は県による加配である。日本語指導が必要な児童・生徒は現在 171 名となっている[10]。これとは別に、3 名の日本語指導員と 3 名の通訳・翻訳支援員が、日本語指導拠点校以外の学校も含め、必要に応じて巡回する。教育現場でも翻訳業務に労力を割かれている実態がある。

市でも庁舎に 3 名の通訳を配置しており、日本語指導員や通訳の確保には苦労をしているようだ。このような状況の中で、工場に外国人を派遣している会社が社内の通訳を地域活動に協力させるとともに、企業版ふるさと納税も行っている。資金は、通訳者の雇用経費、外国人向けの会話帳作成、研修会開催に活用されており、その手法は注目に値する。

外国人は派遣会社を通じて工場で勤務しているため、実態の把握に難しさがある。例えば、地域住民が外国人の労働者に関するクレームを工場に上げると、工場は派遣会社にそ

[10] 2019 年 6 月時点。

れを伝える。工場は市内に立地しているため行政との交流もあるが、派遣会社から行政に相談があるとは限らない。ただし、一般的に在留外国人は、在留資格の延長申請が不許可にならないようにルールを守る意識が高いため、大きなトラブルはほとんど無い。

外国人は概ね 2 つのエリアに居住している。一つは工場の周辺である。在留資格「永住者」を取得して、住宅ローンを組みマイホームを建てる外国人居住者も出始めている。ブラジル人はあまり貯蓄をせずにお金を消費に回す傾向があるので、老婆心ながら無理のない返済計画を期待したいところだ。もう一つは島根大学医学部附属病院・島根大学医学部の周辺である。病院関係者や学生向けに多くのアパートが建てられており、その一部を派遣会社が棟ごと借り上げ社宅として利用している。

出雲市には島根県立大学の出雲キャンパスもあり、看護栄養学部の学生が学んでいる。私が訪問した際には、先生と学生が、ブラジル人親子に紙コップ、紙皿、割り箸などの日用品で簡単に作れるおもちゃを紹介し、一緒に制作して遊ぶボランティア活動を行っていた。出雲市には地域活動の担い手となり得る若者が多いのも特徴だ。

5.架け橋を担う人々（出雲市）

・子供を笑顔にする住職

浄土真宗の住職であり、NPO 法人エスペランサの理事でもある堀西雅亮さんは、ブラジル人をはじめとする外国人の小学生たちの人気者だ。2 つの小学校で週に 1 回ずつ、放課後に学校の体育館の教室を借りて、ボランティアと共に子供たちの宿題を手伝う。宿題が終わったら、体育館で思い切り母国語を使わせながら走り回って遊ぶ。日本語だけの教室で溜まったストレスを発散させるためだ。子供たちがスッキリした顔で帰っていくのが印象的だった。

堀西さんは大阪で生まれ、父親の仕事の都合で松江、岡山、出雲、広島で過ごした。出雲には中学の 3 年間滞在。高校生の頃から国際的な異文化交流には関心があった。関東の大学を卒業後、京都で僧侶の勉強を行ったがすぐには僧侶にならず、大阪で日本語教師などとして 2 年間勤める。その後、大阪にある外国人技能実習制度の監理団体[11]に勤務する。実習生はベトナム人が多かったが、失踪への対応にあたることもあった。失踪は、外国人の問題というよりは受入れ体制の問題なのではないか、と感じることも多かった。職場における多文化共生を社会課題として捉え活動に取り組むようになり、接点のできた NPO 法人多文化共生センター大阪に理事として関わるようになった。この頃に関わりのできた人材派遣会社とは現在も付き合いがある。実家の寺を継ぐために 2007 年に出雲市に転居したが、翌年にはリーマンショックがあり外国人実習生にも影響が及んだ。当時は出雲と大阪を行き来しながら外国人の相談に応じていた。

2010 年には、出雲市内でレストランを開きたいというブラジル人夫婦の望みを叶えるた

[11] 事業協同組合・商工会など、技能実習生を受入れ、傘下の企業などで技能実習を実施する非営利の団体。

めに、ショッピングセンター内でのブラジル料理レストラン「サボローゾ」開業を支援した。その運営も、後に NPO 法人エスペランサの設立に関わるメンバーで支援していたが、NPO 法人の設立とともに運営自体を NPO 法人に移管した。「サボローゾ」はショッピングセンターの閉店に伴い 2012 年に休業している。

国際的な異文化交流に関心のある堀西さんではあるが、多文化共生に向けては「外国人」という枠や壁が逆に意識され過ぎていると感じている。目指すべきは、誰も差別されることなく一人ひとりが安心して生きられる社会であり、社会の構成員に外国人もいると考えれば良い。困っている人々の救済は仏教の教えにも通じる。

活動する中で感じることの第一は、コーディネート機能の不足である。市と国や県のレベルにおいても、市内の関係者間においても、連携などにあたり必要な所に必要な資源配分がなされていないと感じる場合が多い。特に、学校文書などの翻訳業務に無駄な重複が目立つ。また、連携のあり方にも難しさを感じている。個人的な人脈があることもあり、行政や派遣会社と連携して事業に取り組むことがあるが、役割の範囲と責任において折り合えない自治体と企業の間で板挟みになる場合がある。目の前に困っている子供がいるなどの現実を前に、それぞれの役割を整理できないまま、緊急避難的な対応を始めることもある。短期間では状況が変わらず、対応がなし崩し的に延長される場合も多い。NPO 法人として、自治体や企業と対等な関係を維持し、必要な時には物申せる立場でありたいと考えており、連携により渾然一体な関係にならないように留意しているそうだ。

常に 20 人以上のボランティア登録があるが、小学生以下へのサポートにしか手が回らず、最近は中学生への体系的なサポートはできていない。過年齢と呼ばれる 15 歳以上で進学も就職もしていない者へのサポートも含め、課題と考えている。

6.外国人との共生を目指す地域への示唆

・2 代目による地域貢献

前号（第 152 号「外国人との共生 ～活躍する 2 代目～」）と合わせて、外国人との共生を目指す地域への示唆についてまとめてみたい。

前号で紹介したブラジル出身の渡辺マルセロさんとフィリピン出身のダルモ・マイケルさんは、地域への感謝の念と恩返しをしたいという思いを異口同音に語っていた。そのような思いを抱くに至ったのは、隣人に無関心な傾向のある都会ではなく、周辺住民に関心の持てる規模の地域であったことが大きい。その中でも、外国人の居住地が適当に分散していて日本人との接点が多い地域、自治会・町内会が機能しているなど共助の意識が高い地域などは、多文化共生に向けて好環境の地域と言えそうだ。

美濃加茂市のように在留外国人が増え始めてからある程度の年数を経た地域は、大人になった 2 代目に、地域と関われる選択肢を多く示していくことが重要となる。恩返しをしたいという思いは、行動に移せる場ではじめて形となる。昨春、アルバイトをしながら定

時制高校を卒業したフィリピン出身の女性がタガログ語通訳として市に採用された。渡辺さんの最初の就職先も市の通訳であったが、経験を直接的に活かせる関わり方である。外国人児童生徒初期適応指導教室「のぞみ教室」の先生は主に子供を日本で育てた母親が担っているが、中学生以上の学習支援などには先輩である 2 代目の出番がありそうだ。地域の文化の発信にあたっては、ダルモさんが地域の特産品「堂上蜂屋柿」のプロモーションで行っているように、新たな視点で貢献できる。そのような恩返しの循環によって、外国人がより住みやすい地域になっていくだろう。

・背景の多様な関係者

美濃加茂市で外国人との共生のために活動する人々として、市役所の大里さん、国際交流協会の武田さん、民間の春見さんを紹介した。3 人はそれぞれ、日系 2 世、U ターン者、地元に根ざした事業家という属性である。大里さんがブラジル人と日本人のそれぞれの気持ちを受け止め、国際交流の経験が豊富で東京の民間企業での勤務経験もある武田さんがコーディネート役となり、地元農家の春見さんが地域における様々な事業の実行部隊の中心となる。思い入れは最も重要なエネルギーだが、同じ思いを抱きながらも異なる経験や視点を持ち合わせている人々が知恵を出し合えば、刺激を受けてより良い方向性を打ち出せ、エネルギーが目的に向けてきちんと伝わっていく。様々な人が行き交う宿場町だった美濃加茂市には、外部からの刺激を巧みに取り込む DNA が残っているように思う。これは、古来より出雲大社への参拝者が訪れ続けている出雲市にも言えよう。

若干の懸念は、都会に比べると担い手の候補が少ないことである。顔の見える関係であることはメリットであるが、代替できる関係者がいないことはデメリットにもなり得る。組織も属人的にならざるを得ず、時間の経過とともに斬新な発想は影を潜め、関係者同士でもたれ合ってしまう可能性は否定できない。安定し過ぎた関係にならないように、在留外国人、U ターン者、若者など新たな視点を持った人にも積極的に関わってもらうなど、刺激を受け続けられる仕組みが求められる。

・サービス業での雇用創造

在留外国人の居住地は職場と密接な関係があり、住み始めるきっかけは工場や派遣会社の手に委ねられていると言って良い。地域としては受身で対応せざるを得ない面がある。労働における短期の契約は生産調整弁としての役割を果たす。景気は循環するため、好景気で増加した在留外国人への対応が軌道に乗った頃に景気が下向き、在留外国人が減ってしまうことは十分にあり得ることだ。それでも、在留外国人が住み始めるきっかけを提供してくれる工場は貴重な存在である。

課題は、出雲市が目標に掲げているが、一度住んでくれた外国人に環境が変わっても住み続けてもらうことだ。最も重要なことは、在留外国人が転職可能なように、工場以外の

職場を小さくても沢山作っておくことである。美濃加茂市はこの分野でも工夫を凝らそうとしている。今年の秋、米国マリオット・インターナショナルが運営するホテルが市内に開業する。「フェアフィールド・バイ・マリオット」と呼ばれる宿泊特化型のホテル[12]は、3階建て、85 室の予定だ。ロードバイクやアウトドア嗜好がある外国人観光客が主なターゲットとなる。食事やアクティビティはホテルに隣接する岐阜清流里山公園にある「道の駅『みのかも』」や、木曽川のほとりにある「リバーポートパーク美濃加茂」で楽しんでもらえれば、既存施設の更なる活用にもつながる。岐阜清流里山公園には、サウナもある有料の銭湯や、無料の足湯などもある。リバーポートパークでは、木曽川でのラフティング、バーベキューなどが楽しめる。バーベキューのエリアには、区画ごとに屋根付きで透明なビニールに覆われたサイトが常設されており、冬には「こたつ BBQ」で夏とは違う趣を味わえる[13]。このような地域に根ざしたサービス業の展開で、地域を知る在留外国人だからこそプラスアルファのサービスなどで大いに活躍することができる職場を増やしていくことは、観光客を含めた全ての関係者にメリットをもたらす可能性があり、期待が持てる。

・2 か国の外国人との共生

在留外国人人口の乱高下を避けるためには、2 か国の外国人の居住を促進させる視点も重要だ。前号で触れたが、リーマンショック前後の美濃加茂市の在留外国人 6 千人の内訳は、ブラジル人 60%以上、フィリピン人 25%程度であった。その後、2015 年に 4 千人を割り込むまで減少したが反転し、現在はピーク時の 6 千人に迫る勢いである。その内訳はブラジル人、フィリピン人ともに 40%程度となっている。ブラジル人の減少をフィリピン人の増加が補ったのである。

しかし、2 か国目の外国人を増やすことは、言うは易し行うは難しである。通訳や翻訳をイメージすれば分かり易いが、1 か国目のために実施した環境整備によって 2 か国目のそれが軽減されるかと言えば、全くそうでないからである。3 か国目以降はもはや現実的でないと言えよう。体裁を整えるだけの表面的な対応になる可能性が高い。

全国に共通の対応が可能な基本的な資料・申請書の翻訳などは国が担い、地域は限られた資源を重点的にまずは 1 か国目の外国人向けの環境整備に、次いで 2 か国目に配分することが望ましいと考える。

・地域の担い手としての NPO と企業

最後に地域内の連携について触れておく。NPO は高い志を有する場合が多いことから、地域の重要な担い手になり得る。しかし、行動そのものを尊び、自らがやれることをストレートに行動に移す傾向がありそうだ。資金力も潤沢でない場合が多いかも知れない。全

[12] 国内では札幌に次いで、2020 年秋に 6 府県 15 か所で開業予定。米国には 900 か所以上。
[13] 9 つのこたつサイト、6 つの薪ストーブサイト（いずれも外壁あり）、2 つの焚火サイト（外壁なし）。

体最適を意識する関係者によるコーディネート、あるいは連携しての事業展開があれば、それぞれの志や情熱がロスなく一つの目標に向かっていく可能性が高い。発展性や継続性も増すだろう。

地域には専門能力を有する人材が限られるため、雇用している通訳をコミュニティのために貸し出し、その費用も企業版ふるさと納税を利用して拠出している出雲市の派遣会社の例は大変参考になる。より多くの派遣会社等に地域貢献の観点から検討してもらいたいが、損金算入と税額控除により実際の負担が拠出金の 4 割程度となる企業版ふるさと納税制度を利用しているとはいえ、人材も費用も企業が負担する関係が永続するとは考えにくい。出雲市の派遣会社の場合も、外国人社員の子供が活動する際のサポートに目的を絞って協力している。一歩目を踏む出すことは重要だが、関係者による地域貢献の方法について、不断の工夫を重ねていくことも重要であろう。

7.結びに

縁あって同じ地域に住むようになった在留外国人に対して、周辺住民はちょっとお節介なくらいが丁度良い。接点を持つことが最も大切だ。外国人も、仲間と工場で働くなどして日本語を使わずに生活できる環境が整っているとしても、日本語や日本の習慣を勉強しなければ良き地域人にはなれない。母国の環境を日本に持ち込み過ぎない視点も必要である。

双方に苦労は多いと思うが、子供のいる家庭は学校をはじめとして接点が多く、地域に溶け込むのが早い。仕事もサービス業、特に接客業に従事すると接点が増える。都会は隣人に無関心ではあるが店舗が多く、接客のアルバイトをする留学生も多い。勉強をしに来ているから、若いから、という理由だけでなく、社会との接点が多いことによって、共生に向けたスピードが早まっていると感じる。

外国人の子供が参加できるイベントを作り、親にも参加してもらい、交流を促進させる仕掛けを施す。このような取り組みを、地域をあげてどのように増やし継続させていくかは、重要なテーマである。また、地域にサービス業を増やすために何ができるか、知恵の絞りどころでもある。

外国人との共生の研究にあたり、美濃加茂市と出雲市の関係者の皆さまには大変に詳しく話を聞かせてもらった。末筆ながら心より感謝申し上げる。

【参考文献】

徳田剛、二階堂裕子、魁生由美子[2019] 「地方発 外国人住民との地域づくり ー多文化共生の現場からー」PP.52-66、PP.183-197

国際公共政策研究センター
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 三井本館5階
TEL：03-6809-1601 / FAX：03-3242-5810
URL:http://www.cipps.org

Center for International Public Policy Studies
Mitsui Main Building 5th Floor 2-1-1, Nihonbashi Muromachi, Chuo-ku, Tokyo 103-0022
TEL：+81-3-6809-1601 / FAX：+81-3-3242-5810
URL:http://www.cipps.org